

二極化が進む製造業の海外向け設備投資

<要旨>

製造業による設備投資はリーマン・ショック以降、国内向けが伸び悩む中、現地法人を通じた海外向けは堅調に推移してきた。しかし業種別にみると2013年頃を境に増加を続ける輸送機械・化学と、減少に転じる電気機械・一般機械に「二極化」している。

これら減少に転じた業種では、主にアジア向けの落ち込みが大きく、背景にはリーマン・ショック後の業績悪化が足元の投資判断に悪影響を及ぼしていると考えられる。

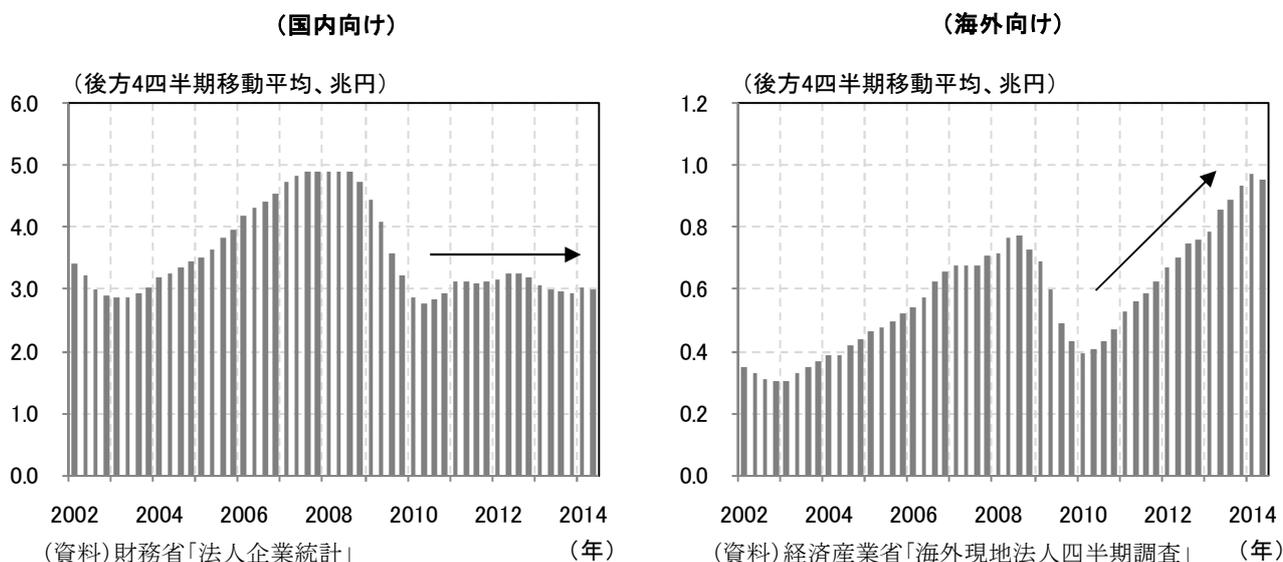
またこうした業種ではアジア現地法人における現地・域内での販売と調達の割合が相対的に低く、旺盛な需要とコスト削減のメリットを十分に取り込めていない可能性がある。今後アジアを生産拠点としてだけでなく、消費市場・調達市場として取り込めるかどうか海外向けの設備投資の増加と、その後の成長の鍵となってくるだろう。

1. 我が国製造業の国内外における設備投資動向

日系製造業における設備投資の動きを国内向けと海外現地法人を通じた海外向けに分けてみると、2008年に発生したリーマン・ショック後の動きに違いが見られる(図表1)。この間、国内向けの設備投資が横ばいで推移しているのに対し、海外向けの設備投資は2010年1-3月期を底に着実に増加を続けており、足元では既にリーマン・ショック前を上回る水準にまで達している。

こうした日系企業の設備投資動向を見る限り、日系製造業が国内向けの設備投資を抑える一方、海外向けの設備投資を加速させることで、海外需要を取り込むと同時に人件費を始めとしたコスト削減を進めている姿を思い浮かべることができる。

図表1 日系製造業における国内外の設備投資動向



しかしながら、全体で見れば増加傾向にある海外向け設備投資も、業種毎に分けてみるとリーマン・ショック以降、それぞれ異なった動きをしている。本稿ではこうした日系製造業による海外向け設備投資の動きについて、金額の大きい主要4業種を中心に見ていく。

2. 業種別にみた海外向け設備投資動向

図表2は2010年度と2013年度における日系製造業の海外向け設備投資の金額とシェアを業種毎に分けて見たものである。このうち最も金額が大きいのが輸送機械であり、この業種だけで2013年度における海外向け設備投資の6割超のシェアを占めている。もともと2010年度まで遡れば輸送機械のシェアは43.7%と、次に金額の大きい電気機械(シェア23.2%)との差もそこまで開いてはおらず、この3年間で輸送機械がいかに海外向け設備投資を伸ばしてきたかが分かる。

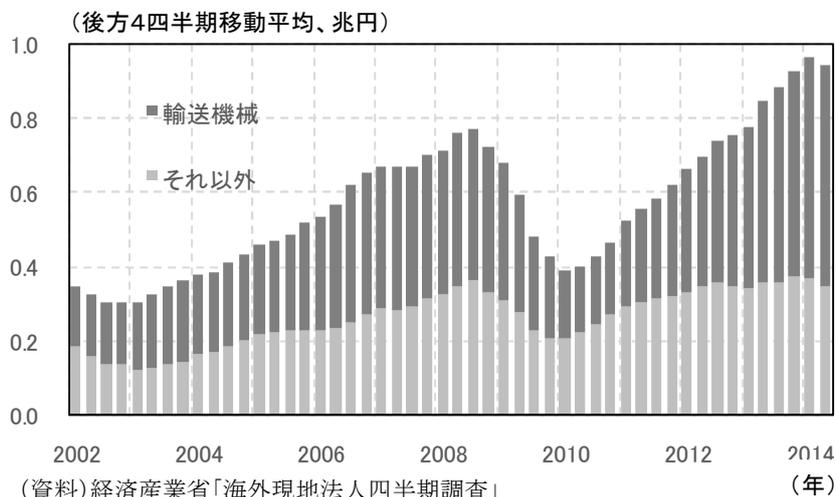
図表2 業種別に見た海外向け設備投資 (2010年度、2013年度)

	2010年度		2013年度			2010年度		2013年度	
	金額 (億円)	シェア (%)	金額 (億円)	シェア (%)		金額 (億円)	シェア (%)	金額 (億円)	シェア (%)
全業種	21,135	100.0	38,763	100.0	輸送機械	9,237	43.7	23,918	61.7
輸送機械	9,237	43.7	23,918	61.7	電気機械	4,897	23.2	3,488	9.0
電気機械	4,897	23.2	3,488	9.0	化学	1,482	7.0	2,648	6.8
化学	1,482	7.0	2,648	6.8	一般機械	1,659	7.9	2,034	5.2
一般機械	1,659	7.9	2,034	5.2	窯業・土石	1,144	5.4	1,760	4.5
窯業・土石	1,144	5.4	1,760	4.5	その他	1,048	5.0	1,513	3.9
その他	1,048	5.0	1,513	3.9	食料品・たばこ	674	3.2	1,268	3.3
食料品・たばこ	674	3.2	1,268	3.3	繊維	182	0.9	608	1.6
繊維	182	0.9	608	1.6	非鉄金属	367	1.7	530	1.4
非鉄金属	367	1.7	530	1.4	金属	177	0.8	394	1.0
金属	177	0.8	394	1.0	木材・パルプ 紙・紙加工品	142	0.7	352	0.9
木材・パルプ 紙・紙加工品	142	0.7	352	0.9	鉄鋼	128	0.6	251	0.6
鉄鋼	128	0.6	251	0.6					

(資料) 経済産業省「海外現地法人四半期調査」

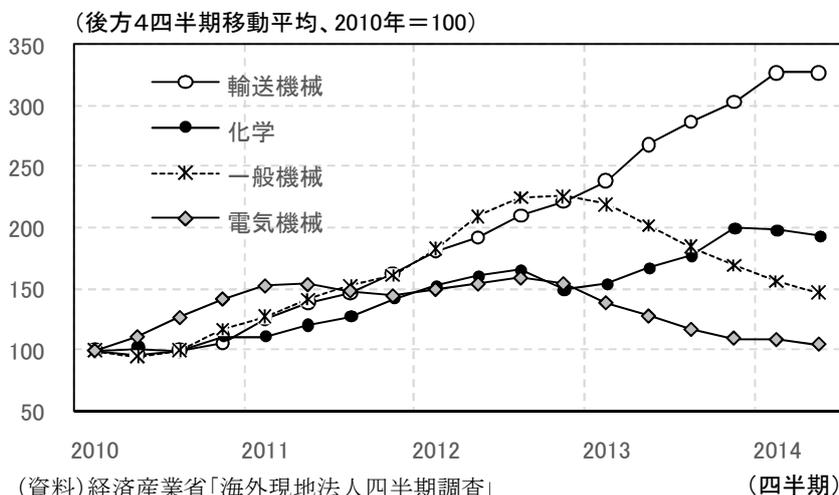
こうした動きは時系列で確認するとより鮮明に分かる。海外向け設備投資を輸送機械とそれ以外に分けてみると、2010年以降、輸送機械が大幅に増加したことが全体を大きく押し上げている(図表3)。

図表3 海外向け設備投資 (輸送機械、それ以外)



さらにこの輸送機械に加えて海外向け設備投資の金額が大きい電気機械と化学、一般機械の4業種について、2010年1-3月期を100として比較してみたのが図表4である。これを見ると、輸送機械と化学といった業種では海外向け設備投資が増加を続けているのに対し、電気機械や一般機械では2013年以降、逆に減少に転じていることが分かる。

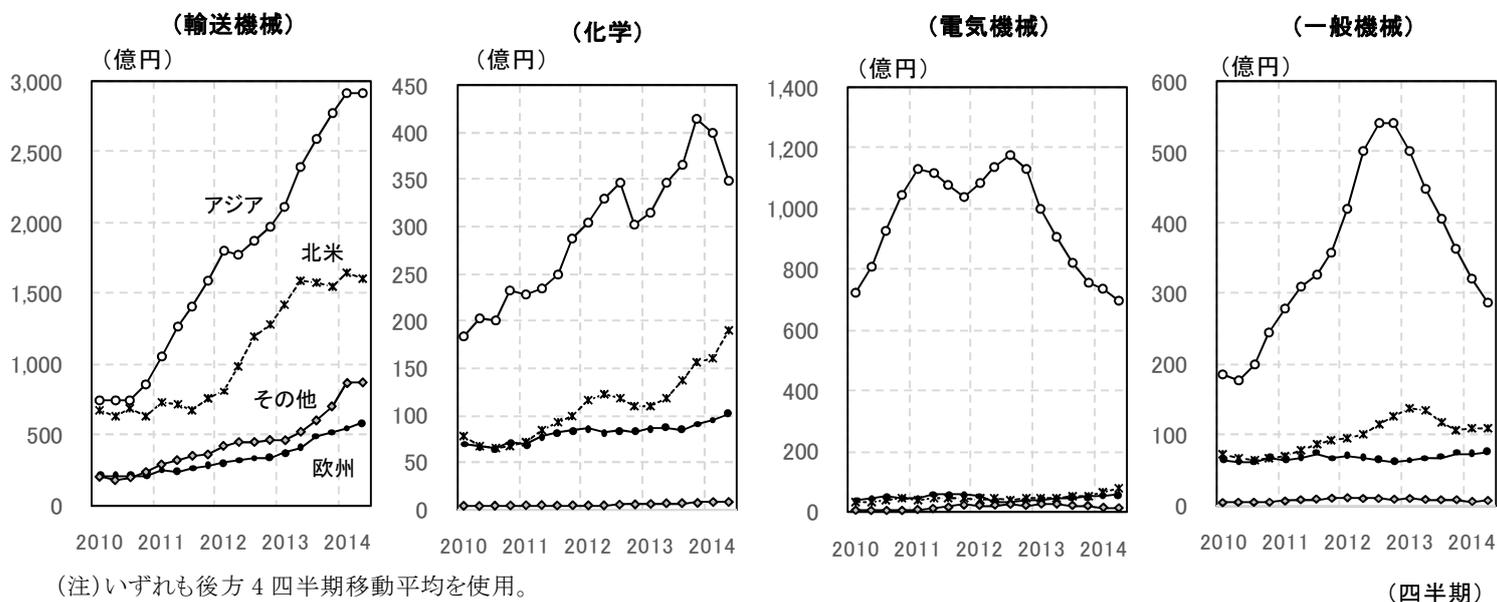
図表4 海外向け設備投資（主要4業種）



このように2013年頃を境に増加を続ける輸送機械と化学、逆に減少に転じている電気機械と一般機械といったように海外向け設備投資の動きに業種による違いが生まれているのはなぜだろうか。

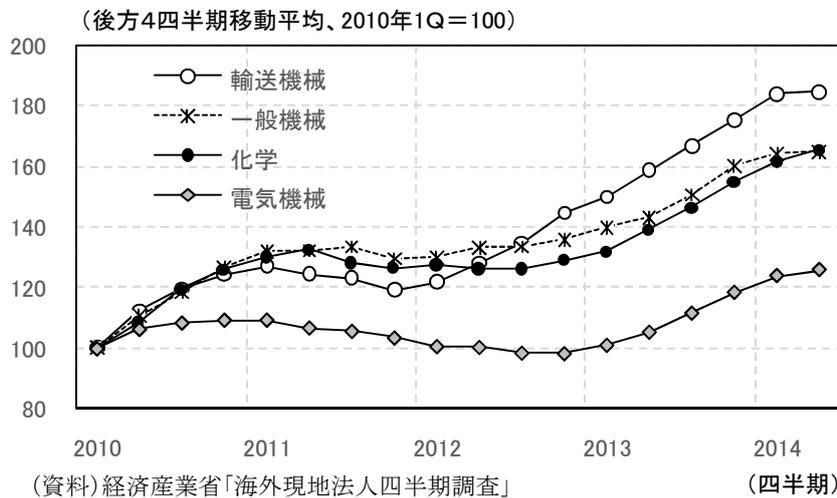
この点を確認するため、これら主要4業種における海外向け設備投資を地域別に見たものが図表5である。これを見ると足元まで順調に増加を続ける輸送機械や化学といった業種ではアジア向けの設備投資が大幅に増えていることに加え、北米や欧州といった他の地域向けの増加も寄与している。これに対して電気機械や一般機械といった業種では、アジア向けの全体に占める割合が輸送機械や化学よりも高く、さらにそのアジア向けが2013年以降大幅に減少していることが、これら業種の海外向け設備投資全体を押し下げている。

図表5 海外向け設備投資（主要4業種、地域別）



しかしこれらアジア向け設備投資を減らしている電気機械や一般機械といった業種におけるアジア現地法人が同時に売上高も落としているかといえばそうではない。2010年以降のこれら4業種における売上高推移を見ても、アジア向け設備投資の増加が続く輸送機械や化学のみならず、電気機械や一般機械でも売上高は伸びている(図表6)。

図表6 売上高 (アジア現地法人)

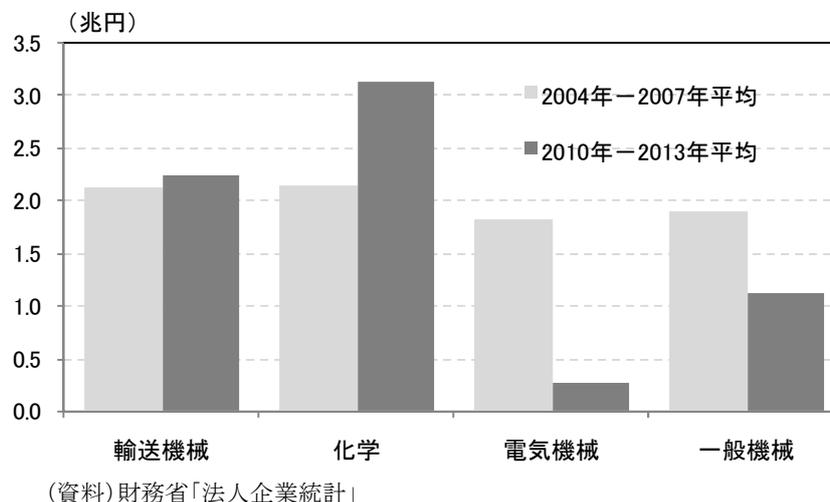


3. 海外向け設備投資が伸び悩む要因

ではなぜこのように電気機械や一般機械といった業種では売上高が伸びているにも拘わらず、アジア向け設備投資を減少させているのであろうか。

その理由の一つとしてリーマン・ショック後における日系企業の業績回復度合いの違いが挙げられる。図表7は日系製造業の当期純利益をリーマン・ショック前後で分けてみたものである。これからも明らかなようにアジア向け設備投資を減少させている電気機械と一般機械では、リーマン・ショック後の業績悪化が顕著であり、これが海外向け設備投資のマインドを低下させた可能性が考えられる。

図表7 日系製造業の当期純利益 (業種別)

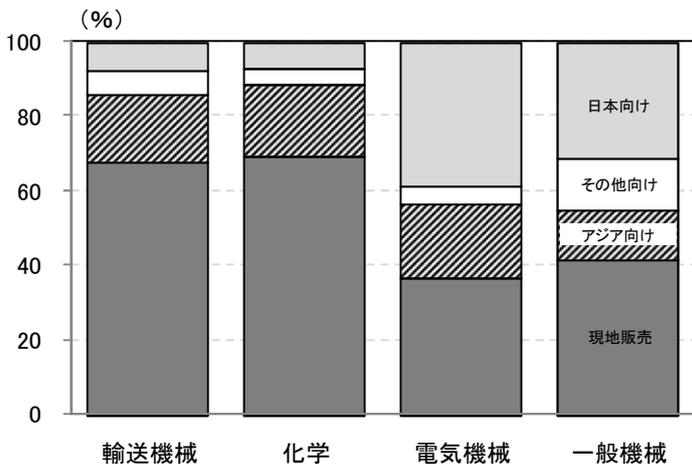


こうした要因に加えて、電気機械や一般機械のアジア現地法人では輸送機械や化学と比べ、売上先と調達元の構造の違いが、海外向け設備投資を鈍化させた可能性がある。

図表8はアジア現地法人の販売先を現地販売、アジア向け、その他向け、日本向けの4つに分けたものである。これをみると輸送機械や化学といった業種では、現地販売やアジア域内向けの割合が高く、アジアの旺盛な需要をより多く取り込んでいることが分かる。他方、電気機械や一般機械といった業種では、依然として日本向けのウエイトが高く現地やアジア地域向けの販売比率が相対的に低いことから、アジアの需要を十分に取り込めていない可能性がある。

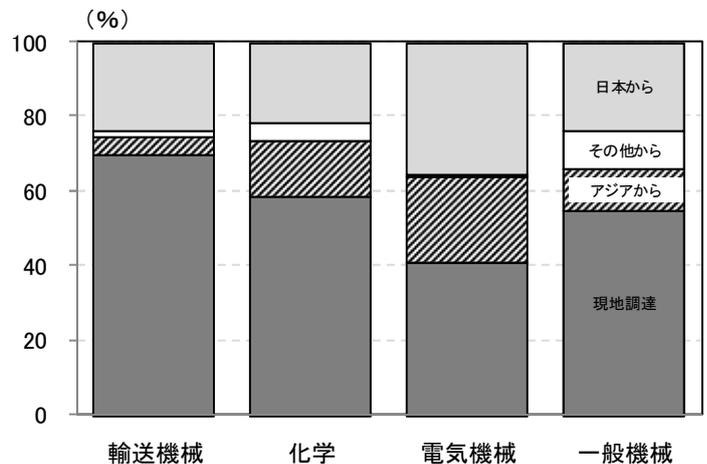
さらにこれらアジア現地法人の調達構造を見たのが図表9である。輸送機械や化学といった業種では現地やアジア域内からの調達割合が相対的に高く、為替の影響を軽減できるとともに電気機械や一般機械と比べてアジアの現地ニーズにあった価格帯の商品を提供する際にコスト面で有利な立場にあると考えられる。

図表8 アジア現地法人の販売先（業種別、2012年度）



(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」

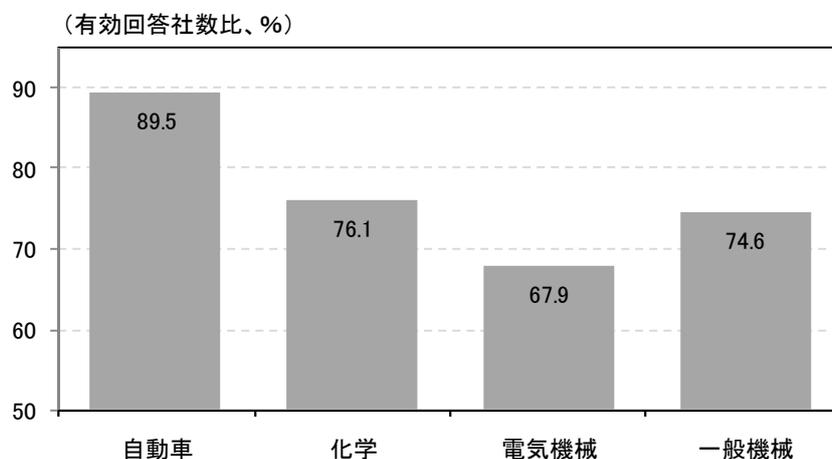
図表9 アジア現地法人の調達先（業種別、2012年度）



(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」

日本政策投資銀行が実施した2014年度の設備投資計画調査を見ても、電気機械や一般機械は中期的に海外における生産供給能力を増加させると回答した企業数の割合が低くなっている(図表10)。

図表10 中期的に海外の生産能力を増加させると回答した企業数の割合（業種別）



(資料) 日本政策投資銀行「設備投資計画調査(2014年度)」

4. 消費市場・調達市場として取り込めるかが鍵

以上、見てきたように日系製造業による設備投資はリーマン・ショック以降、国内向けが伸び悩んでいるのに対し、現地法人を通じた海外向け設備投資は増加基調を続けてきた。しかし業種別に見ると、2013年頃を境に増加を続ける輸送機械・化学と、減少に転じる電気機械・一般機械に二極化しつつある。

そしてこれら減少に転じている2業種では売上高が伸びているにも拘わらず、主力のアジア向け設備投資が大幅に減少しており、その背景にはリーマン・ショックによる業績悪化に加えてアジア現地法人の現地・域内における販売と調達の比率がともに低く、アジアの旺盛な需要と現地化によるコスト削減メリットを十分に享受できていない可能性がある。

成長が続くアジアを生産拠点としてだけでなく、消費市場・調達市場としてサプライチェーンに取り込んでいけるかが、日系製造業の海外向け設備投資の増加のみならず、その後の成長の鍵となってくるだろう。

(経済調査チーム 鹿庭 雄介 : Kaniwa_Yuusuke@smtb.jp)

※本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。